



発行所 (株)日本設備工業新聞社 東京都渋谷区桜丘町10-13 電話(03)3496-4774

TOTO NEOREST HYBRID SERIES advertisement with image of a toilet and text describing its antibacterial features.

省エネ対策で諮問

社整審第1次報告へ検討開始

社会資本整備審議会建築分科会は十月二十七日、東京・霞が関の中央合同庁舎三号館特別会議室で第十一回建築環境部会(部長・深尾精一)を呼び、太田昭宏国交相の諮問を受けて今後の住宅・建築物の省エネ対策のあり方に関する検討を開始した。

住宅・建築物の基準義務化へ

四月に閣議決定された新エネルギー基本計画では業務・家庭部門における省エネ強化を明記し、新築住宅・建築物の高断熱化と省エネ機器の導入、省エネ性能の低い既存住宅・建築物の改修・建て替え、省エネ性能も含めた総合的な環境性能に関する評価・表示制度



橋本住宅局長



建築環境部会で審議

流総大改革で高度処理推進

戦略会議ガイドライン作成へ

国土交通省は十月二十九日、東京・新宿区の日本下水道新技術機構で平本下技術政策総合研究所(所長・山下洋正)を招き、高度処理推進に関する戦略会議のガイドライン作成について、今年度は流総大改革に着手し、中期整備



山下座長

経審に若年技能者確保を新設

建設業法 入札金額の内訳も提出

国土交通省は十月三十一日、建設業法施行規則などを改正する省令を公布した。建設工事の適正な施工と担い手を確保するため、建設業の許可における暴力団排除を徹底するとともに、公共工事の入札参加者に対する入札金額の内訳の提出を義務づける。発注者共通の評価として活用されている経営事項審査については客観的事項を見直し、新たに「若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況」を追加する。来年四月一日から施行する予定だ。

入札しようとする業者の排除、談合などの不正行為を防止するため、入札の際に建設業者が入札金額の内訳を提出することを義務づける。これに伴い建設業許可、浄化槽工事業者登録、解体工事業者登録の欠格要件と取消事由に暴力団員(役員などが該当する場合を含む)などを追加する。経営事項審査についても若年技術者・技能労働者の育成・確保の状況を新設。審査基準日時点で満三十五歳未満の若年技術職員が技術職員の二五%以上を占める場合、社会性などのW点で一律一点を加点する。また審査基準日から遡って一年以内に新たに技術職員となった若年技術職員が審査基準日に技術職員の二%以上いる場合、W点で一律一点を加点する方針だ。

住設機器の多様化に対応する品揃え、供給・サービス体制がさらに充実しました。

小泉グループは、住宅設備機器の総合商社として、住環境動向・住設機器ニーズを的確に捉え、品揃え・供給体制を一層充実させて迅速に商品とサービスをお届けしています。

KOIZUMI GROUP advertisement featuring the company logo, a list of regional branches across Japan, and contact information for the head office.